
中国の現実はどう向き合うか

——「自由主義者・新左派論争」の背後——

こうろぎ
興梠一郎

〈神田外語大学〉

自由主義者と新左派の論争が、ここ数年、中国国内外で注目を浴びている。両者の論争は、単なる学術論争ではない。その背景には、激変する中国社会の複雑な現実が横たわっている。それは、社会が直面するさまざまな矛盾の原因は何か、市場経済化をどう見るか、中国は資本主義かなど、これまで当然視されてきた「改革開放政策」の是非をあらためて問い直す論争でもある。両者の意図するところは何なのか、論争を生み出す中国の現実とは何なのか、これから中国はどこへ向かうのか。

自由主義者と新左派の主張

中国における自由主義者と新左派の論争の背景には、まず「市場経済化をどう認識するか」という問題が横たわっている。中国はめざましい経済成長を続けてきたが、貧富の格差、環境汚染、農村の疲弊、失業など、数々の社会矛盾が露呈している。かつての計画経済体制の政治的権力構造が温存されたまま、経済だけが市場経済化したため、経済に政治が露骨に介入する傾向が強まっているからである。政治権力を有する特権層あるいは彼らと関係をつけた者たちが経済活動を独占する「官商」現象が台頭し、不公正感が強まっている。いわゆる「権力の市場化」である。

こうした現実直面し、長年推し進めてきた改革開放政策に対する見方も分かれてきている。80年代は、経済改革が豊かさをもたらしてきたため、国民の間でも意見の相違はあまり見られなかった。だが、90年代後半からは、特権を利用し豊かになる人々がいる一方で、収入減少や負担増加に悩む農民やリストラされた労働者たちには、不満がたまり始めている。その結果、思想界においても、市場経済化をめぐる認識の違いが現れた。それが自由主義者と新左派の論争が生まれた背景である。

自由主義者は、経済改革のゆがみは、共産党による一党独裁政治がもたらしたものだと言主張する。誰からも脅威を受けない絶対権力が制約されないからこそ、権力者は思うままに社会資源を独占利用し、不正な蓄財にはげむことが可能になると見る。また、所有権を含む国民の基本的権利が保障されていないことも原因であると指摘する。例えば、自由主義者の一人徐友漁は、以下のように述べている。

「自由主義は、個人の財産の保護が個人の自由を保障する重要条件だと考える。……個人の自由に対する最大の脅威は政府から来ると考える。したがって、権力機構間のチェッ

クが必要であると主張する。権力が高度に集中した国有制の条件下では、国家の政治権力独占・濫用と経済権力独占・濫用は密接不可分である¹。

自由主義者から見れば、貧富の格差や腐敗など中国が直面する問題は、市場経済の結果ではない。したがって、市場経済のせいにしてはならないと主張する。むしろ、「旧権力体制と市場体制が並存し、前者が後者に巢食っており、後者を捻じ曲げている」と考えている²。したがって、市場経済化を成功させるためには、政治体制改革を行ない、権力に対するチェックシステムを打ちたて、憲政政治を行うべきだと指摘する。

一方、新左派は、「市場経済化が問題だ」と見る。市場経済化が不平等や腐敗の原因だと考えるのである。したがって、自由主義者が賛同する市場経済化には否定的な態度をとっており、むしろ毛沢東時代をなつかしむ。彼らは、西欧新左翼の資本主義批判の手法を踏襲し、中国の市場経済化を批判する。その結果、中国ではすでに大失策として非難されている毛沢東の「大躍進運動」「人民公社」「文化大革命」などに新たな可能性を見出そうとする。

「市場社会そのものが新たな、ある意味では、もっと克服しがたい矛盾をもたらした」と新左派の一人・汪暉は語る³。また、崔之元は、毛沢東の人民公社化運動を再評価し、「今日の村民民主自治のために重要な基礎を樹立した。まず、土地の集団所有は、村の民主自治のために有利な前提をもたらした」と主張する⁴。崔は文化大革命についても、「毛沢東が語った『文革は七、八年に一回』という言葉制度化し、定期的に全国で直接普通選挙をやるべきだ。これこそ、人民民主独裁である」とも語っている⁵。

こうした両者の立場は、中国の現状に対する認識の違いに由来する。双方の議論の是非を問うには、第一に、不平等や腐敗をもたらしている原因は何なのか、中国社会の現状はどうかという点、そして第二に、中国はすでに資本主義社会なのか、もしそうならば、どのような資本主義社会なのか、という点について検討することが必要になる。

中国の現状をどう見るか

まず、中国の現状は、どうなっているのか、いかなる現状から諸矛盾が生まれているのか、それについて考えたい。

現在の中国は、明らかに「官支配」社会である。中国では、「官本位」という言葉が使われている。「官」とは中国共産党と言い換えてもよい。経済面においては、私営企業が台頭しつつあり、国有経済から私有経済に移行しつつあるかに見えるが、実際はそう簡単ではない。中国のメディアで頻繁に報じられているように、私営企業が政府と摩擦を生じると、発展の機会を奪われることは珍しくない。

例えば、重慶市の陳興萍は屠場を経営していたが、売上げが良かったため、政府関係者からねたまれた。種々の名目で、多額の罰金などを課され、最後には廃業に追い込まれた。その後、政府関係者自身が屠場を経営し、市場を独占した⁶。こうした例は、中国では少なくない。最近でも河北省徐水県の孫大午や遼寧省瀋陽市の仰融など、私営企業家が地元政府

と摩擦を生じると、逮捕されたり、指名手配されたりする事件が相次いでいる。

また、私営企業は、さまざまな参入障壁によって、国有企業やそれと組んだ外資系企業が独占する領域に入り込めなくなっている。金融、電信、教育、公共交通、航空、鉄道、水道、証券、石化やインフラ関係は、私営企業は参入できない⁷。融資面でも7割は国有企業が独占しており、私営企業は資金不足に悩んでいる。上海の周正毅事件など、私営企業がらみの不正融資事件が頻発するのはそのためである。

では、こうした状況がまかり通っているのは、なぜなのか。

理由は簡単である。中国の経済発展は、強権政治体制のもとでの経済発展だからである。政治権力が資本による利潤獲得を手助けする。または、権力が資本集中を直接行う。計画経済体制は終わったはずだが、政治体制は変わっていない。相変わらずの一極集中である。したがって、経済発展と政治権力が密接不可分ということになる⁸。具体的には、政府部門や政府関係者、その親戚や家族が政治特権を利用して、ビジネスを独占する。その結果、一部の者は裕福になり、貧富の格差が生じるのである。経済発展とともに、政治腐敗がますます深刻化しているという事実を見れば一目瞭然である。

中国は、資本主義社会なのか

次に、第二の争点である「中国は、果たして資本主義社会か」という問題に移ろう。

新左派は、中国は資本主義化によって不平等や腐敗などが生じたと考えるが、自由主義者は、中国はまだ資本主義への移行段階に過ぎないと見る。

中国の経済体制は、厳密に言えば、社会主義でさえなかったと思う。例えば、農民の生活条件を見ればわかる。毛沢東時代、農民の生活は惨憺たるものだった。鄧小平時代、請負制度によって一時は生活レベルが向上したが、現在はまた収入減と負担増に苦しめられている。

農民は、医療保険、年金など、社会保障の対象でもない。一般に、病気にかかれば、保険がないため、大金を借りて治療に当たるか、あるいはあきらめるかのどちらである。毛沢東時代、一時合作医療制度という集団保障があったが、保障のレベルは低かった。今では、完全に実費である。最近では、土地の地上げが激増しており、地方政府と組んだデベロッパーが安値で土地を強制的に買い上げ、農民の利益が損なわれる事件が多発している。

一方、労働者は、毛沢東体制下においては、比較的生活が安定していたが、鄧小平時代以後の改革開放政策下でリストラが進み、生活条件は悪化している。東北地方では昨年、国有企業労働者による大規模なデモが発生した。農村からの出稼ぎ労働者の權益もしばしば侵されており、賃金未払いなどに対し、ビルから飛び降りて抗議しようとする事件が報じられている。最近、貴州省貴陽市で、16名の女性労働者がビルから飛び降りようとしたが、警察に無事保護されるという事件が起きたばかりである⁹。労働組合の全国組織・中華全国総工会関係者のデータでは、労働争議は毎年50%の増加率であるという。昨年、受理された違法ケースだけでも、5万件を超えた¹⁰。

マルクスは、資本主義の高度な生産力を前提として、社会主義を構想していた。その観点から見れば、中国はむしろ社会主義ではなくて、資本主義初期段階にあるといえる。近年、都市部や農村で急増している「地上げ」は、まさにイギリス資本主義勃興期の「エンクロージャー運動」^{チュエンディニンドン} であり、中国でも、文字通り「圈地運動」(土地囲い込み運動)と呼ばれている。

では、中国の資本主義は、いかなる資本主義なのか。中国の資本主義は、いわゆる「官僚資本主義」に似てきているようである。例えば、「官商」現象の蔓延がその典型である。政府官僚が企業経営者を兼任している例が地方では少なくない。最近中国で新聞がスクープして話題になったのが、安徽省蕪湖市の党書記の例である。彼は、奇瑞自動車の代表取締役も兼任していた¹¹。

他の地方でも、政府関係者が直接ビジネスに関わっている例は少なくない。行政改革でリストラされた公務員が、政府が設けた企業で働く例もあり、こうした企業は政府がバックであり、民間企業は太刀打ちできないという構図になっている。

四川省では、公務員の経営者兼任を禁止する通知を出したが、個人ではなく政府部門が企業を営んでいることが根本的問題であり、解決は容易ではないと見られている¹²。また、官僚自身がビジネスを営む例も多々あるが、一族が官僚の特権を利用し、うるおうパターンが多い。親が役人、子供がビジネスマンという「一家両制」(一家二制度)である。官僚一族あるいは知り合いという特権層が経済的利益を独占するという事態に変わりはない。もともと、共産党が国民党の官僚資本を接収し、国営企業(現在の国有企業)としたのではなかったか。半世紀たって、まさに「先祖帰り」したわけである。

ところで、こうした問題は、市場経済化(資本主義化)だけがもたらしたものだろうか。そうではない。毛沢東時代、すでに特権層は存在した。国営新華社通信の元記者は、最近出版した著作のなかで、毛沢東体制下の1956年、すでに上海では共産党高級幹部など特権層専門の病院があったし、彼らが高級品を安く買える看板のかかっていない特殊な店もあったと書いている。

また、北京では、秘密裏にダンスパーティーや映画上映会が開かれていた。高級幹部には特殊な物資の供給があり、家族も高級乗用車に乗ることができたと回想している。農村では、党幹部が船着場の経営権を握り、手数料を提供する国営の汽船会社の船に優先的に客を回した。競合相手である民間経営の船のオーナーは、川に投げ込まれるという事態まで起きていたという。同幹部は、自宅を改修する際、農民たちに無報酬で働かせたりもしていた¹³。

革命の聖地と見られていた延安で、すでに特権が存在することを指摘し、毛沢東に粛清された作家・王実味のエピソードは、あまりにも有名である¹⁴。毛沢東時代は、決してユートピアではなかった。こうした特権層が、鄧小平が始めた改革開放政策以後、市場経済化を利用し、政治権力を「貨幣化」し、富裕層となった例が少なくない。また、毛沢東時代というまでもなく、蒋介石時代の中国でも同様の現象が見られた。例えば、経済学者・王

亜南（1901–1969。^{アモイ}廈門大学教授などを歴任）は、国民党統治下の中国で、半世紀前に以下のように書き残している。

「官僚資本はもともと政治職権を利用し、独占が生み出したものだ。独占利益がなければ、政治権力に頼って得た差別待遇がなければ、維持できない。したがって、官僚資本を維持し拡大するには、独占権を増大し、政治権力を増大する必要がある。……官僚は独占あるいは統制する経済事業を政治的資産とする」¹⁵。

王はこうした現象のルーツを中国の伝統社会に見出し、「専制官僚統治は、必ずや官、商、高利貸し、地主の四位一体を生み出し、集権的あるいは官営の経済形態を生み出す。また腐敗し無法の風潮を生み出す」と指摘した¹⁶。言いかえれば、「昇官発財」^{シャングアンファーツアイ}という言葉に反映されているように、「役人になること」と「金持ちになること」が一体化した中国の歴史的風土の連続性が問題であると言いたかったのである。

結 論

では、上記のような現状把握が正しいならば、自由主義者と新左派の論争に対して、いかなる判断を下すべきだろうか。

自由主義者は、共産党一党独裁体制が問題の根源であるとして、憲政政治の樹立を訴えている。言論、結社の自由、多党制政治、私的所有権の保障など、資本主義社会が共有する価値を実現することが彼らの理想である。一方、新左派は、資本主義社会そのものに懐疑的であり、むしろ毛沢東時代をなつかしむ傾向がある。

両者の共通点は、腐敗や貧富の格差など、社会的不公正に対する憤りであるが、原因が何なのか、その点については、全く異なる考えを有している。自由主義者は、一党独裁制度に原因を求め、新左派は市場経済化に原因を求める。ただ、自由主義者は、憲政政治実現という明確な目標を提示しているのに対し、新左派は明確な目標を提示していないように思う。もっぱら、資本主義化の現状批判が主であり、政治体制改革の方向性もはっきり打ち出していない。

現在の中国が置かれた位置が、資本主義初期段階であるとするならば、やはりそれに見合った政治構造を樹立すべきだと主張する自由主義者の方が、説得力がある。新左派は「中国はすでに資本主義社会である」という前提から出発し、反資本主義的議論を展開しており、ある意味では、中国の資本主義化（修正主義化）を極端に警戒した毛沢東に酷似している。

毛沢東の場合、資本主義化の傾向を激しく批判したが、それに変わる有効な経済発展モデルを提示することはできなかった。資本主義的發展を経てこそ、社会主義に到達するというマルクスの公式にすら反していた。彼が目指した社会主義とはいったい何だったのか。

もちろん、自由主義者側にも弱みがある。いくら正当な議論であるとしても、中国の現実のなかで、いかに解釈されるかということである。自由主義経済は、現在の市場経済化に合致するため、この点においては政府当局の方針と大きな違いはないが、多党制や三権

分立などの政治的主張については、一党独裁政治の利害に反するため、政治的圧力を受ける¹⁷。憲政政治を目指す憲法改正議論についても、すでに政府当局から禁令が出るなど、自由主義者の政治主張は、相変わらず警戒されている。

他方、「市場経済化が腐敗や貧富の格差をもたらした」と指摘する新左派の反資本主義的観点は、中国の民衆とくに経済改革の利益を得ることができなかった農民や労働者にとっては、かなり説得力があることも確かである。毛沢東に対する根強い民衆の支持は、新左派に強固な土壌を提供しているともいえる。「経済は自由」という主張を支持する自由主義者は、改革の恩恵を享受できない人々から見れば、腐敗や不平等を容認していると思われる傾向がある。

今後、「経済は自由、政治は独裁」という立場を中国共産党が取り続けるなら、市場と権力の癒着はさらに深刻化し、特権層の親族や知り合いが経済を支配する「クローニー資本主義」(crony capitalism)へと突き進むかもしれない。中国でもラテンアメリカ化やインドネシア化を危惧する声を耳にする。

過熱気味の不動産投資や開発区ブームに見られるように、政府がデベロッパーと組んで投資を行ない、銀行が政策的に融資するパターンが目立つ。すでに供給過剰な状態にある中国経済は、投資ブームが終われば、不良債権を誘発し、金融リスクに直面する可能性がある。こうしたゆがんだ投資構造は、効率を度外視し、政治成績のみを追求する政府主導の経済体制がもたらすものである。結局は、経済発展も独裁体制のもとでは、大きな矛盾を生じるということであり、その事実は、アジア通貨危機で証明済みのはずである。

もっとも、中国各地では今、さまざまなグラスルーツの民主化への動きが見え始めていることも事実である。例えば、今年5月、^{しんせん}深圳市福田区で、当局が準備した候補者リストに載っていない候補者が、選挙で推薦され当選した。重慶市農村部では、「鎮長直接選挙」(鎮は末端の行政単位で、郷に比べ商工業の割合が多い)への試みが始まっている。また、今年1月の湖南省岳陽市の市長選挙では、候補者が落選するというハプニングが起きた。ただ、こうした変化への抵抗も依然として強く、重慶市の鎮長直接選挙は、上級の県政府の介入で中止に追い込まれ、岳陽市の落選した市長は、二度目の選挙で結局は当選した¹⁸。

いずれにせよ、これから中国が選択すべき道は、一部の特権層が潤う「特権資本主義」から国民全体が豊かになる「民主資本主義」への転換であることは間違いない。そのためには、自由主義者が主張する政治改革が必要である。そうでなければ、「経済は自由、政治は独裁」という路線は、貧富の格差や腐敗の悪化に対応できず、民衆の不満が高まり、「経済も独裁、政治も独裁」という毛沢東時代に回帰するかもしれない。例えば、毛沢東回帰の可能性について、中国の作家・王力雄は、次のように述べている。

「中国社会低層における毛沢東情念(毛沢東情結)と社会の水面下の動きは、きわめて危険である。近い将来、積み重なった中国社会の矛盾が、毛沢東思想を旗頭にして、社会の低層から爆発するかもしれない。その爆発は、社会矛盾を解決することはできず、社会動乱をもたらす¹⁹」。

民主主義の経験がない国民は、文化大革命式の大衆民主主義に訴え、彼らが憎む官僚、金持ちに対して、財産や企業没収などという行為に出る「経済文化大革命」が起きる可能性がある、王氏は指摘している。また、動乱が起きるならば、経済領域で問題が起きた時であり、「金融危機がきっかけとなる可能性が高い」と同氏は見ている²⁰。

中国の発展は、政治、経済、法律、社会など、多面的民主化が必要なのであり、一党独裁制度の枠組みでそれが可能かは、はなはだ疑問である。また、市場経済に見合った政治の民主化と個人の基本的権利の保障と同時に、市場経済を背後から支える社会保障制度といったセーフティ・ネットを提供することも必要である。セーフティ・ネットなき市場経済化では、貧富の格差は拡大するばかりであり、市場経済化そのものを否定する声が高まるだろう。近年相次いで発生している一般市民による爆弾事件の背景には、深まる社会矛盾を解決すべき「安全弁」がないという現実がある。公正な司法制度や貧富の格差を縮小する税制度など、有効な社会調節機能が欠落しているのである²¹。

重要なのは、毛沢東時代の国家統制経済体制下における見せかけの公正や平等に「後退」することではなく、市場経済体制下における真の公正や平等を実現することである。そのためには、一党独裁政治から民主政治への移行が不可欠である。

一党独裁体制下の制約されない政治権力が腐敗をもたらし、それが銀行の不正融資、地方政府による過剰な投資など、無軌道な経済活動の原因になっている。ひとたび需給のバランスが崩れれば、銀行の不良債権がさらに増大し、政府の財政赤字が悪化する可能性も否めない。つまり、中国経済の安定的発展を阻害しているのは「政治」であり、その改革なくしては、中国の持続的発展もないということである。「経済は自由、政治は独裁」は、遅かれ早かれ、そうした矛盾に直面するだろう。

-
- 1 徐友漁「当代中国的自由主義」香港中文大学中国研究服務中心サイト。
<http://www.usc.cuhk.edu.hk/wkgb.asp> でアクセス。
 - 2 朱学勤「新左派与自由主義之爭」公羊主編『思潮—中国新左派及其影響』（中国社会科学出版社、2003年）。
 - 3 崔之元「当代中国思想狀況和現代性問題」同上。
 - 4 崔之元「制度創新与第二次思想解放」『二十一世紀』1994年8月号。
 - 5 『亞洲周刊』1996年5月26日号掲載。徐友漁「三評中国九十年代的新左派」前掲『思潮』に引用されている。徐論文は、<http://www.usc.cuhk.edu.hk/wkgb.asp> でもアクセス可。
 - 6 『天府早報』2003年8月日付（『人民網』2003年8月13日に転載）。
 - 7 楊大楷・肖燁「啓動民間投資 拡大国内需求」『財政研究』2003年第3期。
 - 8 仲大軍・程曉農「中国工業化的欠陥及經濟增長的代價——20年来改革歷程之檢討」北京大軍經濟觀察研究中心サイト「經濟与社会觀察」コラム第7期2003年7月6日所収。
<http://www.dajun.com.cn/zengzwt.htm> にアクセス。
 - 9 新華社網「貴陽16名女孩討工錢要集体跳楼 被警方成功解救」http://news.xinhuanet.com/newscenter/2003-09/26/content_1101891.htm
 - 10 孫亜菲「状告工会第一案」『南方周末』2003年9月6日付。『中国選挙与治理網』（<http://www.chinaelections.org>）に転載。

- 11 范利祥「安徽紅頂商人調査」『中国経営報』2003年6月16日付。
- 12 王進昌「給官商一体劃句号」『中新網』2003年7月30日付。
- 13 戴煌著・横澤泰夫訳『神格化と特権に抗して——ある中国「右派」記者の半生』(中国書店、2003年)。
- 14 戴晴著・田畑佐和子訳『毛沢東と中国知識人——延安整風運動から反右派闘争へ』(東方書店、1990年)。
- 15 王亜南『中国官僚政治研究』(中国社会科学出版社、1981年)。
- 16 同上。
- 17 李蔚欣「90年代自由主義思想在中国的復興」『当代中国研究』2002年第2期。<http://www.chinayj.net/StubArticle.asp?issue=020212&total=77> にアクセス。
- 18 郭中軍「王亮当選——中国選挙制度改革端倪初現」『政治学研究網』(<http://www.pssw.net>)、侯少文「人大制度建設進入新的發展機遇期」『瞭望』2003年9月8日付、「城口県坪壩鎮総合政治体制改革紀実」『中国選挙与治理網』(<http://www.chinaelections.org>)。
- 19 王力雄「中国社会低層の毛沢東情結与潜動」『当代中国研究』2000年第3期(総第70期)(<http://www.chinayj.net/StubArticle.asp?issue=000305?total=70>)。
- 20 同上。
- 21 唐建光「個体恐怖犯罪威脅中国社会」『中国新聞周刊』2003年9月1日付。